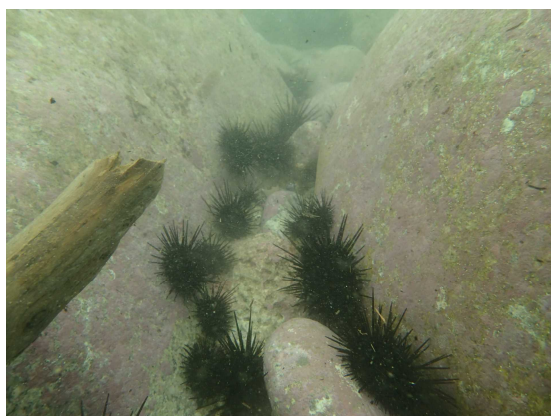


(1) 漁場保全事業

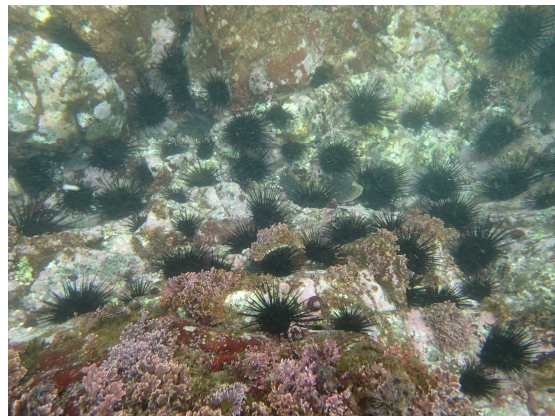
①磯焼け状況確認調査（益田市）

益田市地先の4海域で水深2～9mまでの磯場の漁場環境を潜水によって確認した。その結果、有用海藻はほとんど確認できない状態であり、「ウニによる食害」、「魚による食害」、「岩盤が無節サンゴ藻等におおわれている」の3点が原因として考えられた。

今後は、「ウニによる食害」、「岩盤が無節サンゴ藻等におおわれている」の2点について改善案を提示し、地元と協議し平成26年度に海藻回復試験を行いたいと考えている。



ウニの生息状況 水深2m



ウニの生息状況 水深1.8m



魚による食害状況 水深2.3m



魚による食害状況 水深2.3m

②イワガキ食害対策調査（隠岐地域）

- ・養殖事業者の実施する食害対策と被害の状況確認を行うために、アンケート調査、ヒラムシによる食害撮影、養殖場現場確認調査を行った。

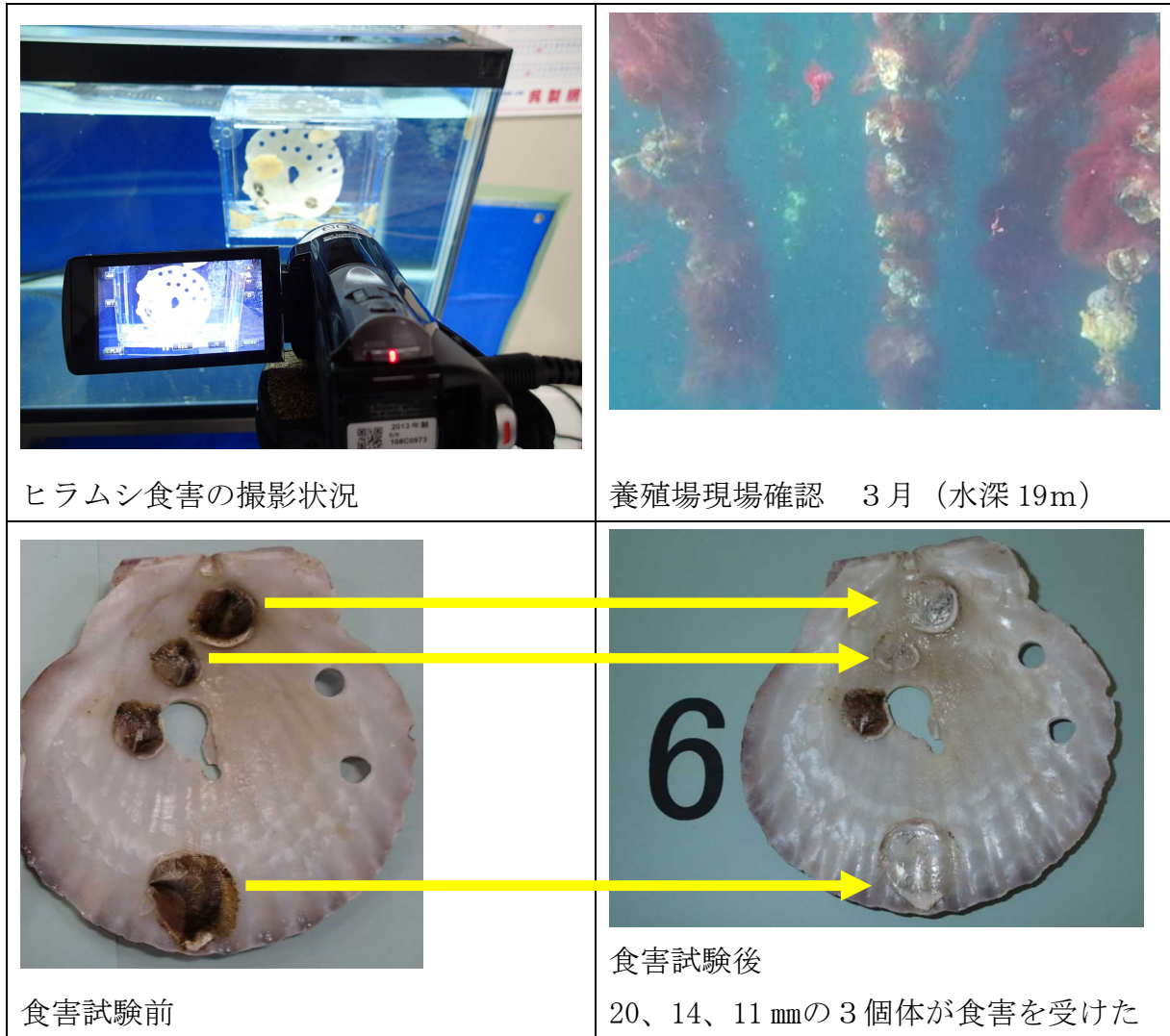
- ・アンケート調査は、食害の状況と対策について、海士町・知夫村で行った。

- ・全員が食害はあると認識していたが、いつ頃、どのような生物によって被害を受けているか把握していない状況であった。

- ・ただ、食害を受ける時期については、4月から9月ごろまでの水温が高い状態にある時との結果であった。

- ・こうしたことを検証するため、水槽の水温を28℃に設定して、イワガキ、ヒラムシを入れたところ、ヒラムシがイワガキを食べる一連の行動シーンを撮影することが出来、実際にヒラムシによる食害状況が確認された。

・養殖現場確認においては、知夫で実施した。3月に1回行ったが、水温の関係で魚の活性が低く食害魚と思われる魚は確認できなかった。



③放流アワビ追跡調査（知夫村）

知夫村の木佐根漁港地先で、放流アワビの生息状況及び海域状況を観察するため潜水調査を実施した。

海底は岩盤や巨礫が主体となる場所であり、発見しにくい面もあったが、過年度放流アワビの確認は出来なかった。

海藻環境については、ホンダワラ科のノコギリモク、オオバモクが主体となった環境で、紅藻類や褐藻類などの現存量は少なかった。

④資源管理・漁場保全ポスターの作成と配布

○ ポスターを作成し県水産関係部署及び会員の40団体に配布した。

(2) 受託事業

① 広域漁場整備事業漁場利用状況調査業務（県漁港漁場整備課）

○ 県下の一本釣漁業者に調査野帳を配付し、利用回数、漁獲量、魚種等を記録してもらい、人工魚礁の利用状況の把握を行った。

(調査野帳記入者)

松江市	5人	益田市	3人
出雲市	5人	海士町	3人
大田市	4人	知夫村	1人
江津市	4人	隠岐の島町	11人
浜田市	2人	合計	38人

② 種苗放流による資源造成支援事業

- 日本海中西部海域（石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口県を対象）の関係県で、当海域での放流種苗の生残率の向上を図り、効率的な資源維持増大を図ることを目的に検討会（日本海中西部海域栽培漁業推進協議会（事務局は（公社）全国豊かな海づくり推進協会）が設置されている。
- 協議会では、各県ごとに行っているヒラメの生産、育成、放流について、関係者が一堂に会し、種苗の適正サイズや放流適地、漁獲実態、放流数などの分析、課題抽出、改善方法の検討をするとともに小型魚の再放流呼びかけなどを連携して行い、資源の回復・維持管理に努めている。

(3) 助成事業

①海難遺児に対する育英資金の給付

- 平成25年度は、高校生1名が対象となっている。

【給付額】

対象	月額
幼児・小学生	4,000円
中学生	5,000円
高校生	7,000円
大学生	11,000円

②その他の助成

- 助成事業実施規程に基づき公募を行い、島根県内水面漁業協同組合連合会、宍道湖漁業協同組合を対象とし、下記のとおり助成を行った。

助成金額

島根県内水面漁業協同組合連合会	350,000円
宍道湖漁業協同組合	500,000円